



**5月 合同研究会のご案内**

**日時：5月10日(金) 13:30~16:00**

**会場：ニッキンホール (東京・市ヶ谷)**

住所：千代田区九段南4-3-3 2階/CMC事務局 TEL 03-3261-4550

**「金融機関における IT 活用による地方創生」**

本研究会では、地方自治体の側からみた地方創生における課題を俯瞰しつつ、金融機関への期待を掘り下げて解き明かすことで、地域の実情を踏まえた今後の金融機関の対応の在り方について、ITの活用シーンも踏まえて解説します。なお、実際に複数の自治体で首長のアドバイザーを拝命している経営コンサルタントが、事例を念頭に置きつつ解説することで、金融機関がやるべきことについて、単なる理想像を示すのではなく、「現在の金融機関の内部リソースで対応可能な」解決策や検討手法などを好事例とともにわかりやすく解説します。

**I. 地方自治体の実情と地方創生の実態**

- (1) 首長の悩みは数知れず (2) 都道府県庁と自治体との連携の現状
- (3) 自治体に共通する足元の課題 (4) 相次ぐ大規模災害で自治体の悩みは増すばかり
- (5) 地方版総合戦略は機能しているのか
- (6) 寂れた地元商店街の再興プランの実情 ~話題になった商店街の実態~

**II. 地方自治体の金融機関への期待**

- (1) 金融機関との地方創生連携協定の実態と自治体の失望
- (2) 金融機関による「先行投資」への期待 (3) 地域金融機関が担うべきミッション

**III. IT 活用による地方自治体向けの金融機関の貢献**

- (1) ヒントは「地元の金融機関だからこそできること」
- (2) 「ITによる課題解決」と「ヒューマンインターフェースによる課題解決」、自行車はいずれを選択すべきか?
- (3) 不足する金融機関内部リソースは外部機関との有意連携により補完すべし
- (4) 遠隔地の金融機関同士が広域連携すれば、「WIN-WIN」

**株式会社NTTデータ経営研究所 パートナー**

**金融政策コンサルティングユニット長 大野 博堂 氏**

NTTデータにて金融派生商品取引評価システムの企画立案などを担当。その後、大蔵省大臣官房総合政策課にてマクロ経済分析と国会対応に従事。現職では、中央省庁向けの政策調査・分析支援のほか、金融機関向けレギュレーション対応支援、地方創生を主とした自治体向け調査分析・コンサルティングに従事。

**参加料** ・BAC正会員・N研特別会員 : 2人まで無料、3人目から=1人10,800円(消費税込み)  
 ・BAC資料会員・一般会員・N研会員 : 1人=10,800円(消費税込み)  
 ・上記以外の方 : 1人=32,400円(消費税込み)

**振込先** : みずほ銀行・市ヶ谷支店 普通預金 1797042 口座名義 : 株式会社CMC  
 研究会開催日までにお振込みください。開催日前一週間以降のキャンセルはできません。

**お申込** : 下記「連絡票」に記入の上、この用紙のまま FAX (03-3261-4570) でお申込み下さい。  
 またホームページ <https://www.nikkin.co.jp/cmc.html> からも、お申し込みができます。

**連絡先** : CMC 研究会事務局 TEL 03-3261-4550 e-mail [cmc@silnk.ocn.ne.jp](mailto:cmc@silnk.ocn.ne.jp)

**2019年度 第2回 合同研究会(BAC・N研) 参加連絡票(開催日 2019年5月10日)**

**機関名** : \_\_\_\_\_ **2019年 月 日**

**所在地** : (〒 \_\_\_\_\_)

**所属・役職** : \_\_\_\_\_ **TEL** \_\_\_\_\_

**氏名** : \_\_\_\_\_ **FAX** \_\_\_\_\_ **e-mail** \_\_\_\_\_